

「強い経済」を実現する総合経済対策

～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

＜施策例＞

令和8年1月



目次(予算事業)

1. 物価高対策のための重点支援地方交付金	P. 7	25. 高等学校教育改革の推進	P. 32
2. 物価高対応子育て応援手当	P. 8	26. GIGAスクール構想の推進等	
3. 電気・ガス料金負担軽減支援事業	P. 9	○1人1台端末の着実な更新	P. 33
4. 燃料油価格激変緩和対策事業	P. 10	27. 私立幼稚園の施設整備	P. 34
5. 断熱窓への改修促進	P. 11	28. 医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	P. 35
6. 商用車等の電動化促進事業	P. 12	29. 病床数の適正化に対する支援	P. 36
7-1. 地域未来交付金 ○地域未来推進型、デジタル実装型、地域防災緊急整備型	P. 13	30. 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	
7-2. 地域未来交付金 ○地域産業構造転換インフラ整備推進型	P. 14	31. 平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	P. 37
8. 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業	P. 15	32. 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	P. 38
9. ガバメントソリューションサービス整備事業	P. 16	33. 福祉医療機関による優遇融資への支援	P. 39
10. 出入国審査体制の強化	P. 17	34. 介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	P. 40
11. 公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等	P. 18	35. 施設整備促進支援事業	P. 41
12. 生活の安全保障のための治安対策の推進	P. 19	36. 障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援 ○障害福祉分野における賃上げに対する支援	P. 42
13. 保育士等の待遇改善	P. 20	37. 福祉医療機関による資本性劣後ローンの創設	P. 43
14. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (就学前教育・保育施設整備交付金)	P. 21	38. 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援 ○介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業	P. 44
15. 児童養護施設等の職員の待遇改善(医療・介護等支援パッケージ (障害児支援分)(福祉・介護職員等待遇改善緊急支援事業))	P. 22	39. 医療分野における生産性向上に対する支援	P. 45
16. 保育人材の確保	P. 23	40. 公金受取口座登録促進に向けた 本人意向確認・年金振込口座情報提供事業	P. 46
17. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (次世代育成支援対策施設整備交付金)	P. 24	41. 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し	P. 47
18. 児童養護施設等の職員の待遇改善(令和7年人事院勧告を踏まえた児童養護施設等の職員の待遇改善)	P. 25	42. 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等	P. 48
19. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (保育所等改修費等支援事業)	P. 26	43. 「交通空白」の解消等に向けた 地域公共交通のリ・デザインの全面展開	P. 49
20. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (放課後児童クラブ整備促進事業)	P. 27	44. 道路交通環境や無電柱化の整備等の推進	P. 50
21. 児童養護施設等の職員の待遇改善(令和7年人事院勧告を踏まえた障害児施設措置費の入件費の改定)	P. 28	45. インフラ、交通、物流等の分野における 安全対策や生産性向上に資するDX及び技術開発の推進	P. 51
22. AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した 地域の社会課題解決の推進	P. 29	46. オーバーテーリズム解消に向けた需要分散	P. 52
23. 貨幣の安全・安心な流通に資する貨幣回収準備資金の確保	P. 30	47. 「令和の都市(まち)リノベーション」やコンパクト・プラス・ ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等 ○『令和の都市リノベーション』の先導的な取組の推進	P. 53
24. 税関の水際取締強化のための緊急対策	P. 31	48. 最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による 中小企業等の賃上げ支援	P. 54

目次(予算事業)

49. 中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	P. 56	68-1. 宇宙分野の研究開発の推進 ○イノベーション創出・国土強靭化等に貢献する基幹ロケット・人工衛星の研究開発等	P. 79
50. 中小企業生産性革命推進事業	P. 57	68-2. 宇宙分野の研究開発の推進 ○月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進	P. 80
51. 中小企業信用補完制度関連補助事業	P. 58	69. AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、AI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型等	P. 81
52. 事業環境変化対応型支援事業	P. 59	○AI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型	P. 81
53. 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業	P. 60	70. 戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化	P. 82
54. サイバーセキュリティ対策の強化	P. 61	71. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成等	P. 82
55. 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	P. 62	○生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成	P. 83
56. 宇宙戦略基金事業の実施	P. 63	72. 海洋調査観測研究の推進のうち、北極域研究船の建造等	P. 84
57-1. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 ○生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業	P. 64	73. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	P. 85
57-2. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 ○AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発	P. 65	74. 後発医薬品製造基盤整備基金の造成による後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援	P. 86
57-3. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 ○E2Eに係る安全性評価方法の確立事業	P. 66	75. 革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創薬環境の整備	P. 87
57-4. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 ○AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的機能強化の推進	P. 67	76. がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進	P. 88
57-5. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 ○AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業	P. 68	77. ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	P. 89
58. 2030年代の発電実証実現に向けたフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速	P. 69	78. 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備	P. 90
59. 準天頂衛星システムの開発・整備・運用	P. 70	79. 半導体設計・製造基盤整備事業	P. 91
60. 難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業	P. 71	80. 鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業	P. 92
61. 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	P. 72	81. フュージョンエネルギー発電実証推進事業	P. 93
62. 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進	P. 73	82. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業 (永久磁石)	P. 94
63. 海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靭化	P. 74	83. 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業	P. 95
64. 信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発	P. 75	84. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業 (人工衛星、ロケットの部品)	P. 96
65. 革新的情報通信技術(Beyond5G(6G))基金事業の実施	P. 76	85. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業 (無人航空機)	P. 97
66. 広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証	P. 77	86. 造船業の再生に向けた支援策 ○造船能力の抜本的強化(造船業再生基金)	P. 98
67. 日本企業の活躍・進出基盤整備のためのASEAN・大洋州・アフリカ等に対する支援	P. 78	87. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	P. 99

目次(予算事業)

88. 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化	P.100	117. インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等	
89. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策	P.101	○道路分野	P.129
90. TPP等関連農業農村整備対策	P.102	118. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	P.130
91. 水産業競争力強化緊急事業	P.103	119. 法務省施設の防災・減災対策の強化	P.131
92. 物価高騰等の影響緩和に係る金融支援対策	P.104	120. 学校施設等の整備等のうち、国土強靭化分	
93. 漁業経営セーフティーネット構築事業	P.105	○公立学校の施設整備	P.132
94. 畑地化促進事業	P.106	121. 学校施設の災害復旧等	
95. 漁業収入安定対策事業	P.107	○公立学校施設の災害復旧	P.133
96. 和牛肉需要拡大緊急対策	P.108	122. 文化財の強靭化(保存修理、防火・耐震対策等)	P.134
97. 畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業	P.109	123. 国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策	
98. 農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策	P.110	○バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備 (理化学研究所)	P.135
99. スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策	P.111	124. 私立学校の防災機能強化等	P.136
100. 国産飼料生産・利用拡大緊急対策のうち国産飼料生産・ 利用拡大緊急対策事業	P.112	125. 特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、 「富岳」の運用継続に向けた対策	
101. 畑作物产地形成促進事業	P.113	○「富岳」の運用継続に向けた対策	P.137
102. 国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業	P.114	126. 海洋調査観測研究の推進のうち、海底地殻変動観測システムの 整備	
103. 地域農業構造転換支援対策	P.115	127-1. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	P.138
104. グローバル产地生産流通基盤強化緊急対策	P.116	○医療施設等の耐災害性強化	
105. 「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進 (南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等)	P.117	127-2. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	P.139
106. 日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等	P.118	○社会福祉施設等施設整備費補助金(障害者支援施設等に おける耐震化整備等支援事業)	
107. 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	P.119	127-3. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	P.140
108. クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	P.120	○介護施設等の国土強靭化	P.141
109. 高効率給湯器導入促進による家庭部門の 省エネルギー推進事業費補助金	P.121	127-4. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	
110. クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた 充電・充てん設備等導入促進補助金	P.122	○地方改善施設整備(国土強靭化分)	P.142
111. 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	P.123	128. 農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靭化対策	P.143
112. 先進的CCS支援事業	P.124	129. 災害復旧等事業	P.144
113. 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	P.125	130. 治山施設の設置等による対策	P.145
114. 省エネルギー投資促進支援事業費補助金	P.126	131. 漁業地域の国土強靭化対策	P.146
115. 廃炉・汚染水・処理水対策事業	P.127	132. 森林整備による対策	P.147
116. 省エネ性能の高い住宅に対する支援 ～みらいエコ住宅2026事業～	P.128	133. なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援	P.148
		134. SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金	P.149

目次(予算事業)

135. 河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等	P.150	154. 戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修	P.170
136. 地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化の推進 (防災・安全交付金等) ○防災・安全交付金	P.151	155. 特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備等 ○「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備	P.171
137. 國土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策	P.152	156. 全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新のうち、事業費	P.172
138. 気候変動に対応する流域治水の推進	P.153	157. 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等	P.173
139-1. 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 ○道路分野	P.154	158. 科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援 ○科学研究費助成事業(科研費)	P.174
139-2. 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 ○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理	P.155	159. 大学病院機能強化推進事業 (経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実)	P.175
140. 交通ネットワークの耐災害性の強化 ○災害時における港湾を核とする海上交通ネットワークの形成及び港湾の強靭化等	P.156	160. 先端技術分野における研究者・技術者的人材供給拡大	P.176
141. 道路インフラ等の局所対策	P.157	161. 大学・高専機能強化支援事業(成長分野転換基金)	P.177
142. デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化 ○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理	P.158	162. クリエイター等育成支援 マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等	P.178
143. 能登半島の復旧・復興に向けた住まいの確保等 ○災害公営住宅整備事業	P.159	163. 国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応	P.179
144. 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化	P.160	164. 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援	P.180
145. 災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持	P.161	165. 大学等における最先端研究設備等の整備 ○大学等における最先端研究設備等の整備の推進	P.181
146. 大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策	P.162	166. 治療薬・診断薬の開発のための研究開発拠点の形成 ～感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム～	P.182
147. 一般廃棄物処理施設の整備	P.163	167. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、量子・AI等超先端の重要な技術研究拠点の整備等	
148. 災害等廃棄物処理事業費補助金	P.164	○量子・AI等超先端の重要な技術研究拠点の整備(理化学研究所)	P.183
149. 税務行政のDX推進	P.165	168. AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、大規模オートメーション/クラウドラボの形成等	
150. 経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等	P.166	○大規模オートメーション/クラウドラボの形成	P.184
151. 財務省行政のDX推進	P.167	169. 私立学校における産業人材育成機能の強化	P.185
152. マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	P.168	170. 産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業	P.186
153. 自治体情報システムの標準化の推進	P.169		

目次(予算事業)

171. 全国医療情報プラットフォームにおける、 電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療制度等 のオンライン資格確認、予防接種のデジタル化等の推進 ○全国医療情報プラットフォーム開発事業	P.187	192. グローバルサウス未来志向型共創等事業 193. 海上保安能力の強化等 194. 米軍再編の着実な実施 195. 自衛隊の運用態勢の早期確保 196. 人的基盤の強化 197. 活動基盤の整備 198. 災害への対処能力の強化 199. 日本政策金融公庫等による資金繰り支援 200. 日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応 201. 海外ビジネス展開支援等事業	P.209 P.210 P.211 P.212 P.213 P.214 P.215 P.216 P.217 P.218
172. 制度改正等に係る国保総合システム等の改修等経費	P.188		
173.マイナ保険証の利用促進に向けた取組	P.189		
174.介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に 向けた取組の強化 ○介護関連データ利活用に係る基盤構築事業	P.190		
175-1. 感染症危機対応医薬品等の確保 ○重点感染症のMCM(感染症危機対応医薬品等)開発支援事業	P.191		
175-2. 感染症危機対応医薬品等の確保 ○重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業	P.192		
176. 国立健康危機管理研究機構の機能強化	P.193		
177. 女性の健康総合センターを中心とした女性特有の健康課題への 対応の推進	P.194		
178. 生涯を通じた歯科健診を行う環境整備の推進	P.195		
179. 科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進	P.196		
180. 化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業	P.197		
181. 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施	P.198		
182. コンテンツ産業成長投資支援事業	P.199		
183. 国立研究開発法人等の施設・設備等の機能強化事業	P.200		
184. 科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業	P.201		
185. 遺棄化学兵器廃棄処理事業	P.202		
186. グローバル・サウス諸国に対する緊急人道支援	P.203		
187. パレスチナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	P.204		
188. ウクライナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	P.205		
189. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための拠出など グローバル・サウス諸国等に対する保健分野における支援	P.206		
190. 国際開発金融機関(MDBs)等を通じたグローバル・サウス諸国 との連携強化	P.207		
191. 関係国際機関等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ(UHC)等の推進 ○世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド) 拠出金	P.208		

目次(制度)

1.「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューを活用した ひとり親世帯等への給付金等の支援の促進	P.219
2.スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用した 地方発の規制・制度改革と先端的サービスの開発・構築等の推進	P.220
3.地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・ デジタル化に向けた取組	P.221
4.光ファイバー整備の円滑化のための 収容空間等の整備状況の一元的な情報公開とワンストップ化等	P.222
5.長期相続登記等未了土地解消事業の対象の更なる明確化	P.223
6.不登校が原因の離職を防止するための各種支援策の周知	P.224
7.住民の生活維持に必要なサービス供給の持続性確保のために 必要な法制上の措置	P.225
8.産業クラスターの戦略的形成に向けた所要の措置	P.226
9.使用済太陽光パネルのリサイクルに係る制度面での対応	P.227
10.電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、 地内基幹系統の整備を促進するための必要な法制上の措置	P.228
11.不適正ヤード対策の強化	P.229
12.緊急通行車両の申請のオンライン化	P.230
13.人的資本開示の充実に向けた制度整備	P.231
14.非上場株式の発行・流通の活性化	P.232
15.第一類医薬品の販売区分の定期的見直し	P.233
16.全国がん登録の更なる利活用に向けた整備	P.234
17.人材開発支援助成金	P.235
18.国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発投資を促進し、 一気通貫で支援するために必要な法制上の措置	P.236
19.基礎控除の物価に連動した引上げ ～物価高の影響を受ける中低所得者への支援～	P.237
20.2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ローン減税等の 住宅取得等促進策	P.238
21.NISA対象商品の拡充を含む制度の充実	P.239
22.大胆な投資促進税制(案)	P.240
23.研究開発税制	P.241
24.車体課税の抜本見直し	P.242

農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靭化対策

令和7年度補正予算額:

1,378億円

①施策の目的

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震等への対応として、防災・減災、国土強靭化の取組を推進

②施策の概要

第1次国土強靭化実施中期計画に基づき、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等の取組を実施

③施策の具体的内容

1. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- ①防災重点農業用ため池の防災・減災対策
- ②「田んぼダム」等の取組
- ③農村地域の総合的な防災・減災対策
- ④農業水利施設の耐震化
- ⑤農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靭化

- ①農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策
- ②集落排水施設の耐震性能照査・保全対策

＜事業の流れ＞※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



災害復旧等事業

令和7年度補正予算額:

896億円

①施策の目的

被災した農林水産業施設・公共土木施設等を速やかに復旧整備する。

②施策の概要

令和6年能登半島地震・豪雨、令和7年8月からの豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等を早期に復旧する。

③施策の具体的内容

<事業の内容>	<事業イメージ>
<p>1. 災害復旧事業 被災した農林水産業施設・公共土木施設等の復旧事業を実施。</p> <p>2. 災害関連事業 再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施。</p> <p><事業の流れ></p> <pre> graph LR A[国] -- "1/2, 2/3等" --> B[都道府県] B --> C[都道府県] C -- "1/2, 2/3等" --> D[市町村等] </pre> <p>※ 事業の一部は、直轄で実施</p>	<p>農地・農業用施設の被害状況</p>  <p>治山・林道施設、林地の被害状況</p>  <p>漁港施設・漁業用施設等の被害状況</p> 

治山施設の設置等による対策

令和7年度補正予算額:

340億円

①施策の目的

森林の維持・造成を通じて森林の機能を発揮・向上させ、山地災害等から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るため、山の斜面を安定させる山腹工や溪流の勾配を緩やかにする治山ダムなどの土木的な工法と植栽等により森林を保全。

②施策の概要

豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や重要なインフラの周辺等において、治山施設の整備等による防災・減災対策を推進するとともに、効率的かつ効果的な国土強靭化対策等を推進。

③施策の具体的内容

1. 効率的かつ効果的な国土強靭化対策の推進

第1次国土強靭化実施中期計画で定める目標や、山地災害危険地区の全国一斉点検を踏まえ、流木、土石流対策等を推進するとともに、複合災害に備え、短期間でより多くの箇所での安全性向上を図るため、

- ① 「選ばれる森林土木」となるよう、プレキャスト等の施工性の高い工種・工法の導入
- ② 施設の新設と併せた既存施設の機能強化・長寿命化対策
- ③ 土砂流出の懸念がある山火事跡地における森林土壤調査により、効率的かつ効果的な国土強靭化に向けた取組を推進。



土砂流出を防止する治山ダムの整備



流木捕捉式治山ダムの設置



2. 荒廃山地・溪流の緊急的な復旧整備

令和7年8月からの大雨や林野火災等により荒廃した山地・溪流について、下流への被害を防止するための緊急的な復旧整備を推進。

緊急輸送道路や津波避難路等の重要インフラの周辺における治山対策の実施



山火事跡地における森林土壤調査を踏まえた治山ダムの設置

漁業地域の国土強靭化対策

令和7年度補正予算額:

291億円

①施策の目的

漁業地域の国土強靭化対策により、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑える。

②施策の概要

「第1次国土強靭化実施中期計画」を踏まえ、切迫する南海トラフ地震・津波等の大規模自然災害や気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害への備えとして漁業地域の耐震・耐津波・耐浪化等を推進するとともに、将来にわたり施設の機能を持続的に発揮するための長寿命化対策を推進。

③施策の具体的内容

1. 漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等

災害発生時における漁港の機能や安全を確保するため、大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域等における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化、近年気候変動に伴い激甚化・頻発化する台風・低気圧災害に対する防波堤の耐浪化等の対策とともに避難施設及び避難経路の整備等を推進。

2. 漁港施設等の緊急性の高い長寿命化対策

持続可能な漁業生産の確保のため、漁業地域において、老朽化が進み、更新や維持管理費用の増大が懸念される施設について、予防保全型メンテナンスへの転換等による長寿命化対策を推進。

1. 耐震・耐津波・耐浪化対策



地震により漁港が被災すると
陸揚げ等機能が損失



岸壁の耐震化により
漁業の早期再開が可能



低気圧に伴う高波が
防波堤を越波



防波堤の嵩上げにより
越波を低減

2. 長寿命化対策



コンクリートの劣化・欠損



コンクリートを補修し、
防波堤の耐用年数を延長

森林整備による対策

令和7年度補正予算額:

258億円

①施策の目的

気候変動の影響による局地的豪雨や強力な台風に加え、巨大地震の発生や大規模な林野火災による山地災害も懸念されるため、災害リスクの高い地域を対象とした森林整備対策を推進する。

②施策の概要

森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区周辺等における間伐、再造林等の森林整備や災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化のほか、林野火災対策やクマ等対策を推進。

③施策の具体的内容

1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強靭化

森林の防災・保水機能を発揮させるため、流域治水の取組等とも連携しつつ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において間伐、再造林等の森林整備を推進するとともに、林業・山村地域において災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を推進。

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等

林野火災の危険度が高い地域において、山火事防止施設を備えた防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を支援するとともに、人身被害が多発するクマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として、野生鳥獣の生息環境整備のための広葉樹林化や林縁部における緩衝林帯の整備等を推進。

1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強靭化



実施前



実施後

防災・保水機能を高めるための森林整備



実施前



実施後

災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等



防火林帯イメージ



緩衝林帯イメージ

なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援

令和7年度補正予算額:

268億円

①施策の目的

令和6年能登半島地震等の自然災害により被害を受けた事業者の速やかな復旧・復興の実現を目指す。

②施策の概要

令和6年能登半島地震等の自然災害により被害を受けた事業者に対し、事業再建等に対する以下の支援などを手厚く講じる。

③施策の具体的内容

令和6年能登半島地震等 中小企業特定施設等災害復旧費 補助金(なりわい再建支援事業) 250億円

令和6年能登半島地震等により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援。

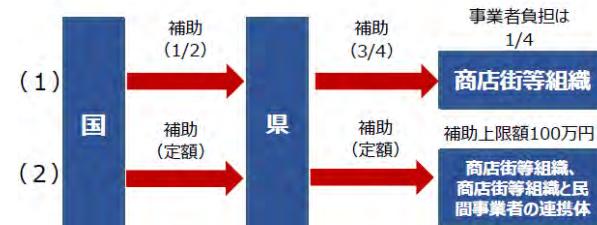


※多重被災事業者について、一定の要件の下、A・類型 5億円、B・C・類型 1億円までは定額補助可

被災商店街等再建支援事業 1億円

令和6年能登半島地震の影響を大きく受けた商店街等に対し、以下の事業にかかる経費の支援。

(1) 商店街災害復旧事業 (2) 商店街にぎわい創出事業



SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金

令和7年度補正予算額:

160億円

①施策の目的

災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション(SS)の機能を確保し、SSネットワークを維持することが重要になる。SSネットワーク維持・強化を図るため、災害対応能力の強化に加えて、平時における経営力の強化や、経営再建支援、SS過疎地の抑制に取り組むことを目的とする。

②施策の概要

揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じたSSネットワークの維持に資する設備投資等を支援する。また、当分の間税率廃止に伴い影響をうける中小・小規模事業者に対し、事業継続や油外収益確保などの取組を支援する。

③施策の具体的内容

(1)SSネットワーク維持・強化支援事業



(2)当分の間税率廃止に伴い影響のあるSSへの経営再建支援事業



河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等

令和7年度補正予算額:

4,951億円

①施策の目的

令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

②施策の概要

復旧事業: 災害により被災した公共土木施設等の早期復旧を図る。

関連事業: 災害復旧事業のみでは十分な効果を期待できない場合において、再度災害を防止するため、災害復旧費に改良費を加え、復旧事業に合わせて被災施設またはこれを含めた一連の施設を改良する。

③施策の具体的内容

実施要件(対象)

対象者 : 国、地方公共団体等

主な被害状況

○ 令和6年能登半島地震

【能越自動車道(石川県)】



○ 令和7年8月6日からの大雨

【県道宇土不知火線(熊本県)】



地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化の推進(防災・安全交付金等)

○防災・安全交付金

令和7年度補正予算額:

4,084億円

※内数

①施策の目的

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を支援することにより、国民の安全・安心の確保を図る。

②施策の概要

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

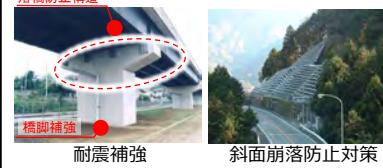
③施策の具体的内容

◆都市における防災拠点や避難場所等の整備

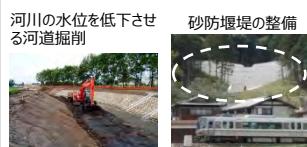
- ・防災拠点等となる都市公園の整備
- ・避難場所等の整備



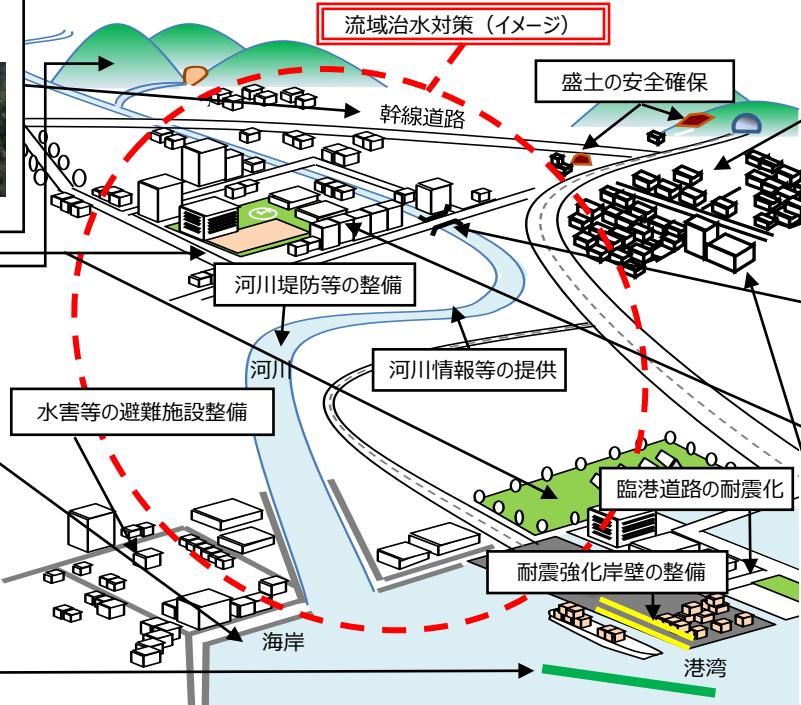
◆道路の防災・減災対策



◆近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策



◆津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備



◆密集市街地の整備改善



◆住宅・建築物の耐震化



◆上下水道施設の老朽化対策



◆公営住宅等の老朽化対策



国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

令和7年度補正予算額:

2,142 億円

①施策の目的

災害発生時においても人流・物流を確保するため、発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い強靭な道路ネットワークを構築し、国民の安全・安心を確保。

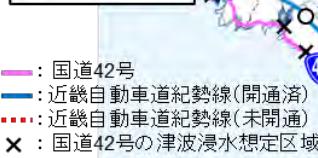
②施策の概要

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

③施策の具体的な内容

○ 国土強靭化に資するミッシングリンクの整備

<例>



●通行止め状況写真



大雨による法面崩落



台風による越波 「串木町始地先」



台風時による浸水

●道路高と最大津波高の関係



全面通行止め回数 (累計)	23回
通行止め時間 (累計)	計371時間
通行止め理由	法面崩落、越波

国道42号における通行止め状況

※通行止めはH27～R8の10年間の実績

及被害は想定されていない

(H23和歌山県検定)と標準高を比較し最大差被高より低い区間の断面割合

気候変動に対応する流域治水の推進

令和7年度補正予算額:

2,756億円

①施策の目的

ハード・ソフト一体となった流域治水の取組をあらゆる関係者と協働して実施し、気候変動を踏まえた水害・土砂災害に対応する。

②施策の概要

近年の激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守るため、気候変動による影響等を踏まえた河川整備計画等の見直しを進め、河川堤防やダムの整備等の治水対策、ダムの事前放流の推進、土砂・洪水氾濫対策も含めた砂防関係施設の整備の推進、下水道の雨水排水・貯留浸透機能の強化、平均海面水位の上昇等を踏まえた海岸保全施設の整備等を実施する。

③施策の具体的内容



河道掘削・堤防整備



ダム建設・再生



既存施設の最大限活用
(ダムの事前放流)



砂防関係施設整備



海岸保全施設整備



内水対策の強化

あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」



河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

○道路分野

令和7年度補正予算額:

1,754億円

※内数

①施策の目的

道路利用者の安全安心の確保に向け、橋梁損傷等による通行止めの防止のための橋梁等の老朽化対策や効率的な舗装修繕を実施する。

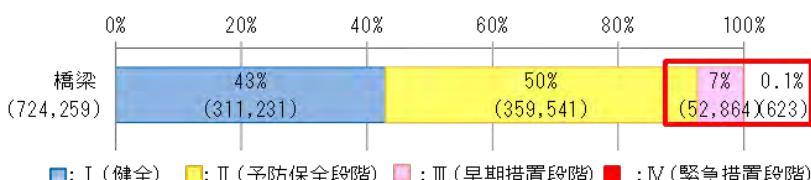
②施策の概要

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような、インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、予防保全による道路メンテナンスの転換に向けた道路施設(橋梁、トンネル、舗装等)の老朽化対策を実施する。

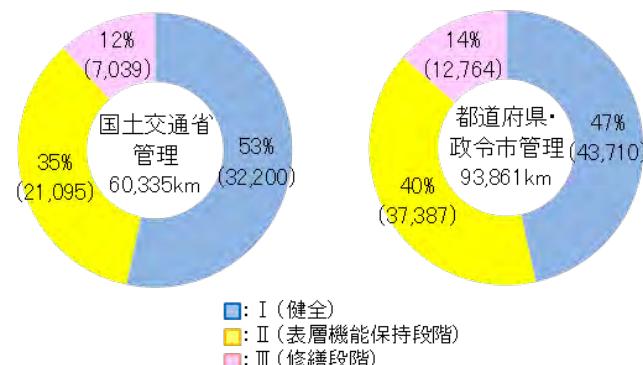
③施策の具体的内容

○橋・トンネル・道路附属物などの道路施設については2014年より、舗装については2017年より定期点検を実施
→修繕が必要な施設を診断し対策を行う

■橋梁の過年度(2014-24)の点検結果(全道路管理者)



■舗装の過年度(2017-24)の点検結果



■対策例(舗装)



河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理

令和7年度補正予算額:

1,754億円

※内数

①施策の目的

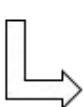
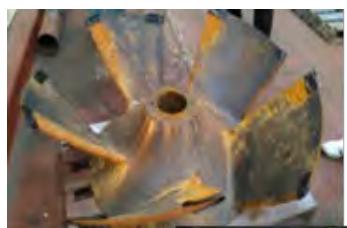
進行するインフラ老朽化に伴う災害耐力の低下に対応するため、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換に向けた計画的・集中的な河川管理施設等のインフラ老朽化対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施する。

②施策の概要

計画的・集中的な河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設の修繕等、インフラ老朽化対策を実施する。

③施策の具体的内容

河川管理施設の老朽化対策



ポンプ部品の更新

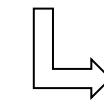
砂防堰堤の改築



対策後



海岸堤防の老朽化対策



対策後



交通ネットワークの耐災害性の強化

○災害時における港湾を核とする海上交通ネットワークの形成及び港湾の強靭化等

令和7年度補正予算額:

665億円

※内数

①施策の目的

港湾における防災・減災・老朽化対策を含む国土強靭化の取組等を切れ目なく推進する。

②施策の概要

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、耐震化、高潮・高波対策等を実施。

③施策の具体的内容

港湾における老朽化対策

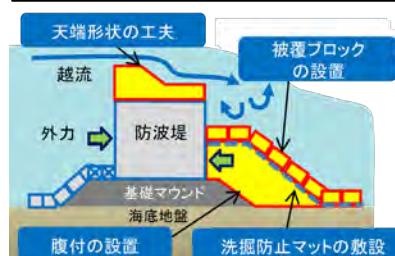


港湾施設の予防保全

港湾の耐震・耐波性能等の強化

耐震強化岸壁の整備、
臨港道路の耐震化等

港湾における津波対策

「粘り強い構造」を導入した
防波堤等の整備

港湾における走錨事故等の防止

避泊水域確保のための
防波堤等の整備

港湾における災害情報収集等



災害監視システムの整備

特定利用港湾の整備

災害時における自衛隊等の円滑な
利用にも資する岸壁等の整備

道路インフラ等の局所対策

令和7年度補正予算額:

516億円

①施策の目的

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震に対応するべく、道路インフラの局所対策等による、防災・減災、国土強靭化を推進する。

②施策の概要

大規模災害時においても緊急車両の通行を速やかに確保するため、緊急輸送道路における道路インフラの局所対策等を行う。

③施策の具体的内容

渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、洗掘・流失対策等を推進



【橋梁架け替えの対策事例】

電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぐため、市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施



千葉県館山市

道路の法面・盛土の土砂災害防止対策

災害直後からの応急活動を支援するために、緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を推進



盛土対策の例 (ふとんかご)

道路の雪寒対策等

積雪により交通障害が発生する危険性が高い箇所において、大雪時の道路交通確保体制強化(消融雪施設や除雪機械整備等)、雪崩対策や地吹雪対策などを推進



雪崩対策の例 (雪崩防止柵)

道路橋梁等の耐震機能強化

切迫する大規模地震に備えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震補強等を推進



耐震補強例 (釜石高架橋)

デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理

令和7年度補正予算額:

251 億円

※ 内数

①施策の目的

進行するインフラ老朽化に伴う災害耐力の低下に対応するため、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換に向けた計画的・集中的な河川管理施設等のインフラ老朽化対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施する。

②施策の概要

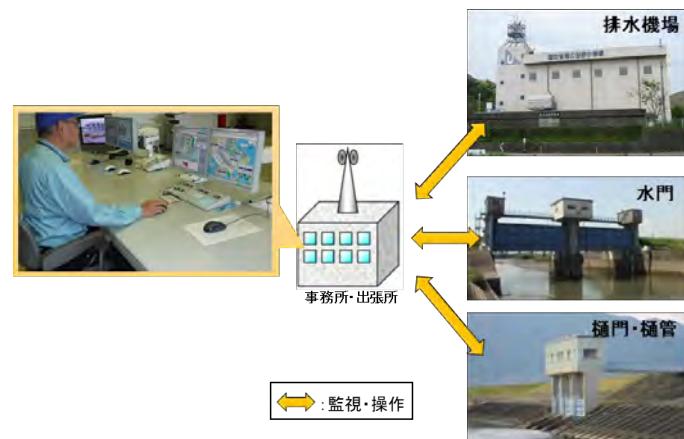
河川管理施設の無動力化・遠隔操作化、河川巡視の無人化に資する環境整備等のライフサイクルコストの縮減等に向けた取り組みを実施する。

③施策の具体的内容

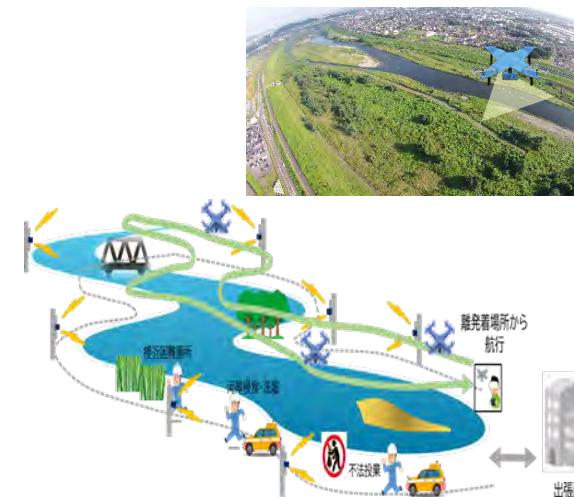
樋門の無動力化



排水機場等の遠隔操作化



河川巡視の無人化(イメージ)



能登半島の復旧・復興に向けた住まいの確保等
○災害公営住宅整備事業

令和7年度補正予算額:

210億円

※内数

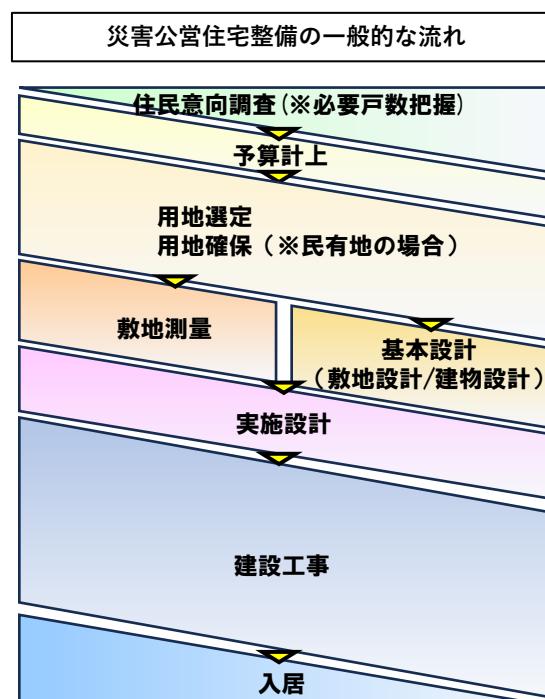
①施策の目的

令和6年能登半島地震被災地の恒久的な住まいの確保に向け、自力再建困難な被災者向けに自治体が整備する災害公営住宅への支援を行う。

②施策の概要

令和6年能登半島地震の被災自治体(石川県・富山県内の計10市町)で進められている約3,000戸の災害公営住宅の整備について、自治体への支援を行う。

③施策の具体的内容



災害公営住宅整備事業の概要

■能登半島地震の 災害公営住宅に係る補助率

整備 *1(建設・買取の場合)

国3/4、地方1/4

家賃低廉化

当初5年間 :3/4
6~10年目*2 :2/3

*1:技術支援・整備計画の検討(住民意向調査等)に係る費用や用地整備費を含む。

*2:整備に当たり用地取得を行った場合、補助期間を20年間に延長。



珠洲市 馬縫地区での建設イメージ



穴水町 上野地区での工事の様子

能登半島地震対応における制度見直し

○ 補助上限額(標準建設費)の算定において、被災地特有の建設費高騰を反映する。

線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化

令和7年度補正予算額:

172億円

①施策の目的

各地で相次ぎ発生する線状降水帯や台風、竜巻等から国民の生命・安全等を守る。

②施策の概要

大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備をはじめ、観測の強化等により、線状降水帯・台風等の予測精度向上等を図り、防災気象情報を段階的に改善することで、地域の防災対応につなげる。また、大規模地震災害・火山災害から国民の命と暮らしを守るため、防災行動及び応急対策を支援する情報を、適時的確に発表するとともに、その高度化を図る。

③施策の具体的な内容

観測の強化

予測技術の強化

線状降水帯に関する情報の更なる改善

発生情報	確度の高い直前の予測	半日前からの呼びかけ
現在、線状降水帯の発生をお知らせする情報を最大30分前に発表	令和8(2026)年2~3時間前を目標に予測情報を発表	現状: 府県単位で予測 令和11(2029)年 市町村単位で把握可能な危険度分布形式の情報を提供

台風進路の予測精度向上

大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保

新たな火山灰予測情報の提供

現行の火山灰予測情報	新たな火山灰予測情報
厚さ やや多量の降灰 少量の降灰	1mm以上は同一のカテゴリー(赤色) 1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善
 5日先までの台風進路予報精度についても改善していく

1mm以上は同一のカテゴリー(赤色)
 1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

令和7年度補正予算額:

133億円

①施策の目的

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、官庁施設の来訪者等の安全を確保する。

②施策の概要

大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施する。

③施策の具体的内容

災害応急対策活動への支障のおそれの解消



耐震改修



所要の耐震性能を満たしていない
→災害応急対策活動への支障のおそれの解消

危険箇所の解消



経年劣化により来訪者等の通行部で外壁タイルが落下
→外壁タイルの落下のおそれの解消

大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策

令和7年度補正予算額:

112億円

①施策の目的

人が集中している箇所やまちづくり等の観点から特に重要な地域に位置している、社会・経済活動を支える基礎的な河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等のインフラの耐震対策を実施し、将来発生が予想されている大規模地震の被害を軽減する。

②施策の概要

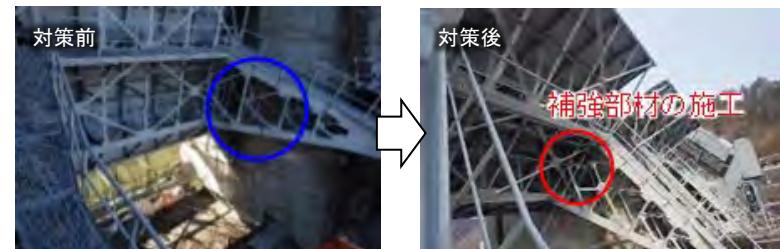
南海トラフ地震や首都直下地震等、将来発生が予想されている大規模地震を踏まえて、国民の生命と財産を守るため、河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等の耐震対策を実施する。

③施策の具体的内容

河川堤防の耐震対策(例)



ダムゲートの耐震対策(例)



海岸堤防の耐震対策(例)



一般廃棄物処理施設の整備

令和7年度補正予算額:

1,199億円

①施策の目的

地域に不可欠な生活インフラであり、災害廃棄物処理の中核を担うなど災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靭化を図り、一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制を充実・強化する。また、CO2の排出抑制を図り、廃棄物処理分野の2050年カーボンニュートラルに向けた対応を加速化する。

②施策の概要

市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである一般廃棄物処理施設の整備等を支援し、一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制を充実・強化するとともに、既存施設の更新等によりCO2の排出抑制を図り、廃棄物処理分野の2050年カーボンニュートラルに向けた対応を加速化する。

③施策の具体的内容

具体的には、以下の施設整備事業等の一部を補助する。

- ・エネルギー回収型廃棄物処理施設
- ・基幹的設備改良事業
- ・有機性廃棄物リサイクル推進施設 等

イメージ等



老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備

施策スキーム等

国

交付金

市町村等

地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備等を支援



- 事業形態 交付金(交付率1/3、1/2)
- 交付対象 市町村等
- 実施期間 令和7年度



既存施設の更新等によりCO2の排出抑制を図る

災害等廃棄物処理事業費補助金

令和7年度補正予算額:

514億円

①施策の目的

令和7年に発生した災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由のために実施した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。

②施策の概要

市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う災害等により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助を行う。

③施策の具体的内容

(1)ごみ処理

市町村が行う、災害その他の事由のために実施した生活環境保全上、特に必要とされる廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対する補助。

(2)し尿処理

市町村が行う、特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集・運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。



①片付けごみの収集
・運搬及び処分

②損壊した家屋等の解体、
がれきの収集・運搬及び処分

③仮設トイレのし尿の
収集・運搬及び処分

税務行政のDX推進

令和7年度補正予算額:

316億円

①施策の目的

税務手続や課税徴収に係る業務・システムを一体的に見直し、納税者視点のDXを推進するため、「納税者利便向上」、「課税徴収の効率化・高度化」及び「税務行政DXに係るインフラ整備」に資する投資を促進する。

②施策の概要

「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現に向け、納税者が簡単・便利に手続を行うことができる環境を構築するために必要な対応を行うほか、データ活用を前提とした課税徴収事務の効率化・高度化を実現するための所要の整備を図る。

データ中心の事務処理や執務環境のデジタル化に向け、税務行政DXに係るインフラ整備を行う。

③施策の具体的内容

デジタルを活用した納税者の利便性向上が図られるほか、税務行政のDXを強力に推進することで、税務手続をはじめ、行政手続やバックオフィス業務の事務負担を軽減する。

納税者利便向上

課税徴収の効率化・高度化

税務行政DXに係るインフラ整備

経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等

令和7年度補正予算額:

165億円

①施策の目的

登記情報システムにおいて管理している不動産登記情報を最新化することで、不動産取引の安全と円滑化を図り、国内投資の拡大を推進するとともに、全ての日本国民を登録する戸籍情報の連携先を追加することにより、未来に向けた投資の拡大を推進し、日本経済の強い成長の実現を目指す。

②施策の概要

不動産取引の安全と円滑化や戸籍情報連携先の追加等のため、登記・戸籍関係システムの改修等を行う。

③施策の具体的内容

相続登記義務化等については、令和6年4月以降段階的に国民の負担軽減に係る制度等が施行されるなど、これらを踏まえたシステム改修等が順次予定されている。登記情報システムで管理している不動産登記情報を最新化等することで、国内投資を促進するとともに、戸籍情報連携先の追加等により、未来に向けた投資の拡大に寄与する。

【主な対策】

- 不動産登記情報を最新化するための各種施策に対応しつつ、安定的運用を図るため、システム改修等を実施する。
- 国民の利便性向上を図るため、戸籍情報連携システムの連携先を追加するとともに、システムの最適化等を実施する。

財務省行政のDX推進

令和7年度補正予算額:

107億円

①施策の目的

情報システムの整備・機能追加を行うことにより、行政事務のより一層の効率化、迅速化等を実現し、財務省行政のDX推進を図る。

②施策の概要

情報システムについて、行政事務のより一層の効率化、迅速化等に資するよう、業務の生産性向上や職員の事務負担軽減を図るための整備・機能追加を行うもの。

③施策の具体的内容

財務省行政のDX推進を図ることで、効果的かつ効率的な行政事務の刷新が期待でき、職員の事務負担軽減や働き方改革に繋がる。

情報システムの
整備・機能追加

-
- ```
graph LR; A["情報システムの整備・機能追加"] --> B["・業務生産性の向上
・職員の事務負担軽減"]; B --> C["財務省及び関係省庁等における行政事務効率化"]
```
- ・業務生産性の向上
  - ・職員の事務負担軽減

財務省及び関係省庁等における行政事務効率化

# マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等

令和7年度補正予算額:

702億円

## ①施策の目的

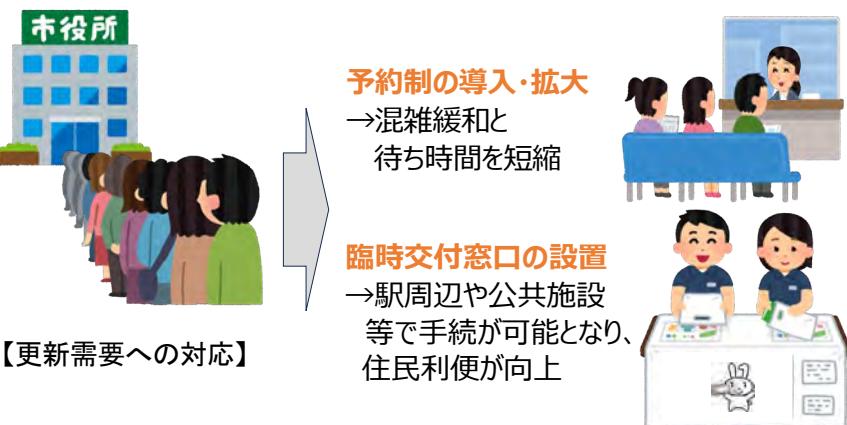
マイナンバーカードの円滑な取得・更新を実現する。

## ②施策の概要

マイナンバーカードの円滑な取得・更新のための申請環境・交付体制の整備を進めるとともに、カード一体化等の推進によるマイナンバーカードの利便性・機能向上を実現する。

## ③施策の具体的内容

- ・カード、電子証明書の更新需要や健康保険証廃止に伴う新規申請に対応するとともに、特急発行・交付（原則1週間）の取組を推進。
- ・カードの取得に課題を抱える方に対する市区町村における出張申請受付等や郵便局への事務委託を推進。
- ・在留カードとの一体化の運用開始に向けて、円滑なカード交付を可能とするためのシステム改修等を実施。
- ・マイナンバーカードへの氏名及び旧氏の振り仮名・ローマ字表記の実現のために必要な市区町村の準備の支援等を実施。
- ・その他、地方公共団体の事務負担軽減や課税証明書の広域交付を可能とするシステム整備等を実施。



# 自治体情報システムの標準化の推進

令和7年度補正予算額:

559億円

## ①施策の目的

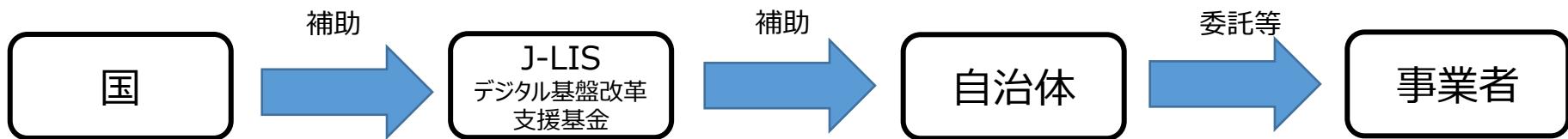
地方自治体が、標準化対象の20業務に係る標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行する。

## ②施策の概要

地方自治体に対し、標準準拠システムへの移行完了に要する経費(データ移行、文字の標準化、環境構築等)を支援するもの。

## ③施策の具体的内容

### ＜支援スキーム＞



＜基金の造成先＞ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)

＜補助対象経費＞

○標準準拠システムへの移行に要する経費

- ・標準準拠システムへの移行準備経費(現行システム分析調査、移行計画策定等)
- ・システム移行経費(データ移行、接続設定等の環境構築、テスト、関連システムとの連携等)

＜基金の年限＞ 令和12年度まで

# 戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修

令和7年度補正予算額:

159億円

## ①施策の目的

戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加し、国外転出者のマイナンバーカードにおいても旧氏及び旧氏の振り仮名の利用を可能とする。

## ②施策の概要

戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加し、国外転出者のマイナンバーカードにおいても旧氏及び旧氏の振り仮名の利用を可能とするため、市区町村の戸籍の附票システム等の改修経費の補助を行う。

## ③施策の具体的内容

戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加するための経費を支援

### ○戸籍の附票の記載イメージ

|             |                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 附票に記載されている者 | <p>【氏名】 番号 花子</p> <p>【氏名の振り仮名】 バンゴウ ハナコ</p> <p>【旧氏】 住基</p> <p>【旧氏の振り仮名】 ジュウキ</p> <p>【生年月日】 昭和42年9月7日 【性別】 女</p> |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備等

## ○「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

令和7年度補正予算額:

554億円

※内数

### ①施策の目的

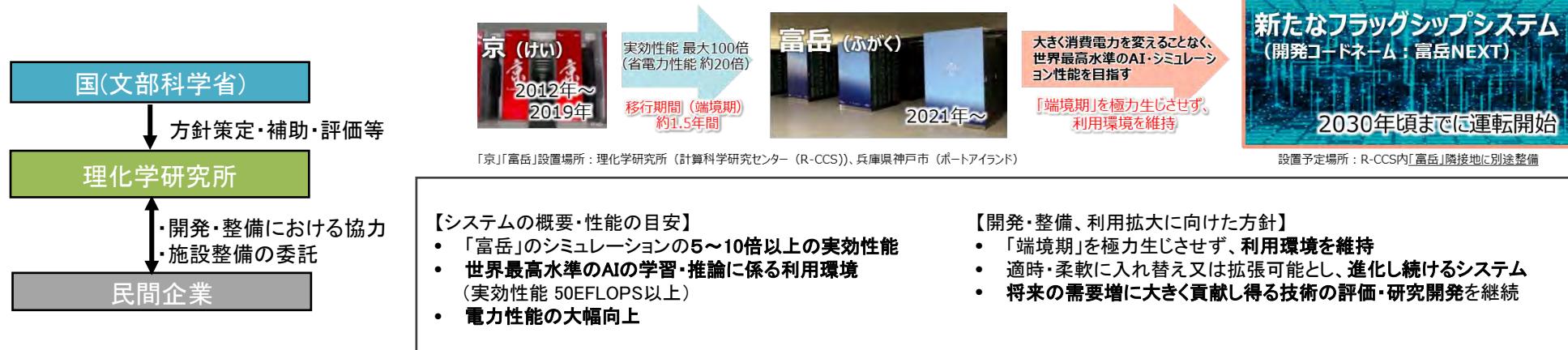
今後の計算資源の需要は増大するとともに、求められる機能も変遷・多様化していくことが予想される。このような社会情勢においても、新たな時代を先導し、国際的に卓越した研究成果の創出、産業競争力の強化及び安全・安心の確保をはじめとする社会的課題の解決などに貢献できるよう、我が国のフラッグシップシステムの開発・整備に取り組む。

### ②施策の概要

- ・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備を開発主体である理化学研究所及び共同開発事業者において実施し、詳細設計等の研究開発を本格化する。
- ・2025年3月に決定した実機の設置場所において、土地の整備、施設の建築等に着手する。

### ③施策の具体的内容

#### 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



#### 施策の対象・成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

「富岳」の次世代機を2030年頃までに運転を開始し、AI処理能力・アプリケーション実効性能の飛躍的向上と国産技術の国際市場への訴求を図る。

# 全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新のうち、事業費

令和7年度補正予算額:

530億円

※内数(430億円)

## ①施策の目的

第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の実現。

## ②施策の概要

### 【先端研究基盤刷新事業(EPOCH)】

全国の研究大学等の先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進することで、研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現。

## ③施策の具体的内容

### 【事業内容】

・第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、  
我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、  
技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備する。

・あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進する。



# 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

令和7年度補正予算額:

486億円

## ①施策の目的

物価上昇等が継続する中でも、国立大学等が優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基盤の維持等を支援。

## ②施策の概要

物価上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核を担うための基盤が危機的な状況にあることを踏まえ、速やかな支援が必要。

## ③施策の具体的内容

### 【背景・課題】

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

### 「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

### 物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

### 【対応】

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

### 【効果】

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



## 科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援

## ○科學研究費助成事業(科研費)

## 令和7年度補正予算額:

433 億円

※ 内数

## ①施策の目的

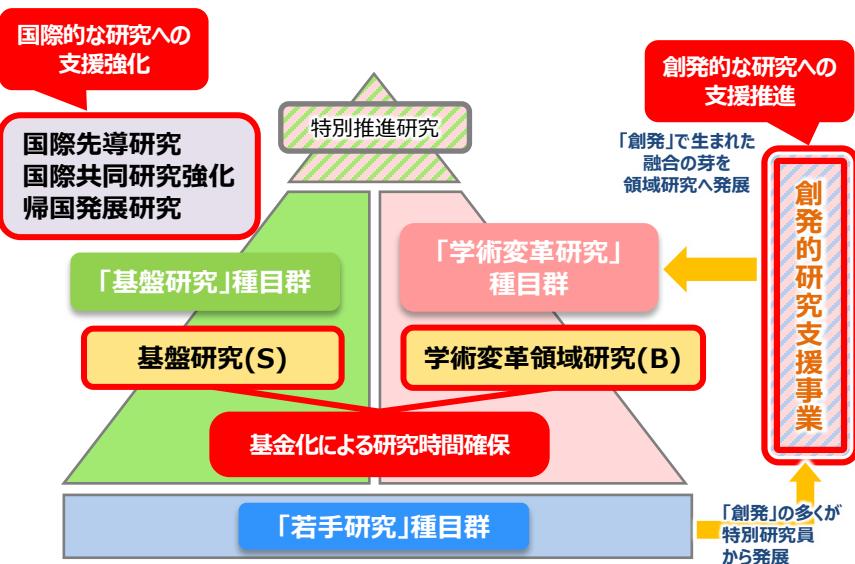
科研費の拡充等を通じて基礎研究の充実を図り、我が国の研究力強化を一層加速する。

## ②施策の概要

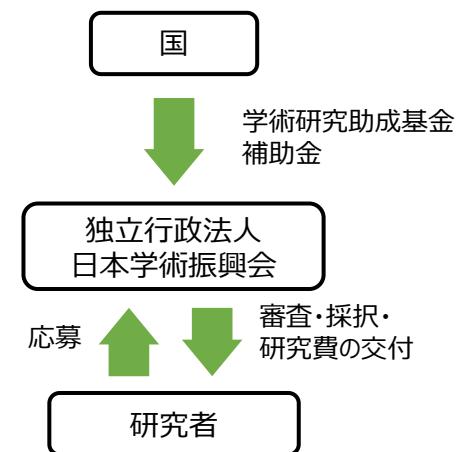
国際共同研究を実施するための海外派遣や海外からの日本人研究者の受入を促進し、国際的な研究への支援を一層強化する。併せて、若手研究者が参画する研究種目やポスドク等の雇用が可能な研究種目を対象に基金化を拡大し、研究費の柔軟な使用を可能とし、若手研究者の研究時間を確保する。

### ③施策の具体的内容

### （科研費等の研究種目の構成）



## 【事業スキーム（科研費）】



# 大学病院機能強化推進事業(経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実)

令和7年度補正予算額:

349億円

## ①施策の目的

大学病院は、医師の養成と地域への輩出、新しい医療創出の研究、高度医療の提供等の機能を有しているが、物価上昇等により経営状況が厳しく、存続が危機的な状況にあり、教育研究基盤を充実させることにより地域医療を支える大学病院の機能強化を図る。

## ②施策の概要

增收減益の経営から脱却し、大学病院改革プラン等に基づき、病院運営の構造転換を図る大学病院に対し、診療報酬では補填されていない、教育・研究の質を高めるために必要となる経費の一部を支援する。

## ③施策の具体的内容

### 【主な支援内容】

#### 教育研究経費

- ・高度医療を担う人材の育成や、臨床研究体制の整備等、大学病院の構造転換（※）の促進に必要となる経費
- ・教育・研究環境の充実に必要となる最先端の医療機器
- ・教育・研究に係る情報システム費

### （※）構造転換の例

- ・病院長のマネジメント体制の構築
- ・地域医療構想に基づく役割分担と連携
- ・事業規模の適正化と人的・物的資源の教育・研究へのシフト

件数・単価

64箇所程度×5億円程度

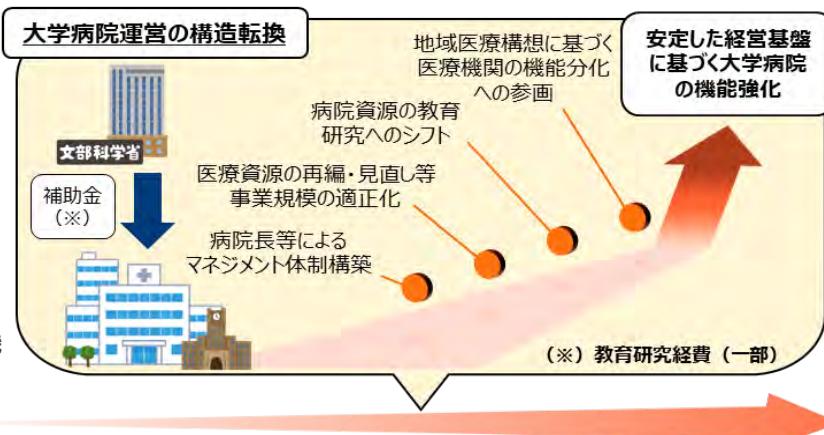
交付先

医学部を置く国公私立大学

### 【事業イメージ】



- 增收減益と経費率上昇による赤字構造、経営危機
- 医学生の臨床実習等の教育負担増加
- 診療エフオートの増加と、研究時間・環境の低下
- 処遇や勤務環境を要因とする医療人材の不足



（※）教育研究経費（一部）



機能強化により、大学病院が実施する  
教育・研究機能を維持・充実へ

# 先端技術分野における研究者・技術者的人材供給拡大

令和7年度補正予算額:

270億円

## ①施策の目的

先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充。これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる研究開発や人材育成に対する投資拡大を実現。

## ②施策の概要

### 【産業・科学革新人材事業】

大学が産業界等と連携して作成する研究開発・人材育成計画を、公募を経て複数年度にわたり支援。

## ③施策の具体的内容

### 【取組内容】

#### ● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

#### ● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

#### ● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

### 【事業スキーム】

